

みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

Conservation of Historical Environments and Community Development in Kamitaira-village

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 厚志 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00001700

上平村における歴史的環境の保全と地域づくり

石川 厚志
(株) 乃村工藝社

Conservation of Historical Environments and Community Development in Kamitaira-village

Atsushi Ishikawa
NOMURA co., Ltd

1960年代に始まる農業基本法による農政の展開は、平地地域においては単一作物による大規模農業生産を促したが、中山間地域では大規模農業への展開についていけないことによる労働力の低下を招いたといえる。労働力の減少は、環境保全のための、公益的機能の喪失を意味した。

本稿は、上平村を題材に、高齢化や過疎などの今日の問題に直面する山村において、これを克服するため、内発的發展を視座に、地域の自然や生活文化などの資源を活かした文化振興や、資源の持続的利用を基本としつつ、観光という産業を軸に、NPOが有形・無形の遺産をいかにマネジメントしていくかを提案するものである。

This study aims to consider the way of endogenous development to solve problems of today, such as depopulation or aging society., in Kamitaira-village. Also this study focuses on the nonprofitable organization (NPO) as the alternative organization for 'YUI' which afford public function in community.. And it is this study suggests the heritage management and utilization system which is administered by NPOs.

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 はじめに | 3.2 五箇山野外博物館構想 |
| 2 上平村における課題 | 3.3 五箇山生活暦の記録・収集 |
| 3 上平村における歴史的環境の保全と地域づくり | 3.4 内発的・自律的地域発展 |
| 3.1 菅沼集落の概況 | 4 地域運営組織としてのNPOの提案 |
| | 5 まとめ |

* key words: endogenous development, autonomous tourism, NPO, heritage management, utilization, ecotourism

* キーワード：内発的發展, 自律的観光, 遺産管理, 遺産活用, NPO, エコツーリズム

1 はじめに

1960年代に始まる農業基本法による農政の展開は、農業と工業の所得格差の是正をかけた、農業の近代化、農業生産性の向上を目指すものであった（保母1996）。その結果、平地地域では単一作物による大規模農業生産が開発されたが、その弊害として農薬と化学肥料による農産物汚染や農業の機械化・装置化による労働力の過剰（保母1996）などの環境の変化と人口流出という問題を生んだ。

一方中山間地域では、従来、わずかな土地を有効的に活用してきたが、大規模農業への展開についていけずに、人々は就業機会を求めて、都市へ流出していくことになった。その結果、農村の労働力の減少により公益的労働の維持が困難となり、環境保全機能をも失うことになったのである。

保母は山間農業地域の農業所得は平地農業地域の約三分の一にすぎない。このため、耕地の狭小さと生産性の低さを特徴とする中山間地域の農業は、農業の担い手不足の進行などに伴って急速に崩壊しつつあると述べている（保母1996）。人口の流出は共同体の崩壊を意味し、共同体によって持続的に管理されてきた地域の自然・文化などの遺産の保全に影響を与えたといえる。すなわち中山間地域においては農業の衰退が社会システムにまで影響していたのである。

本稿は、上平村を題材に、これらの中山間地域の課題を克服するため、内発的發展を視座に捉えて、地域の自然や生活文化などの資源を活かした文化振興や、資源の持続的利用を基本とし、有形・無形の遺産をいかに後世に引き継ぎ、かつそれらを観光産業と結びつけ、マネジメントしていくかを考察するものである。

2 上平村における課題

本稿で事例として取り上げる上平村において、人口の推移をみると、昭和35年（1960年）から昭和40年（1965年）の間に1729人から1428人と301人（17%）の減少、昭和40年（1965年）から昭和45年（1970年）の間に1428人から1142人と286人（20%）の社会的減少がみられる。しかし、この間の人口の減少に対して世帯数が、わずかな減少傾向であり、昭和55年（1980年）以降は増加傾向を見せている。これは高齢の単身世帯や高齢夫婦世帯が多くなり、世帯規模が縮小していることを意味する（図1）。

昭和35年（1960年）から昭和45年（1970年）までが、我が国における急速な高度経済成長期にあたり、この間に産業構造が大きく変化した。産業別就業者数の推移（図2）をみると、1次産業従事者数と2次産業従事者数が昭和45年（1970年）に逆転している。しかし、その2次産業従事者も平成2年（1990年）以降は徐々に減少していく。大きな道路工事やダム工事がこの頃に集中しており、工事の完了とともに、2次産業の従事者が転出

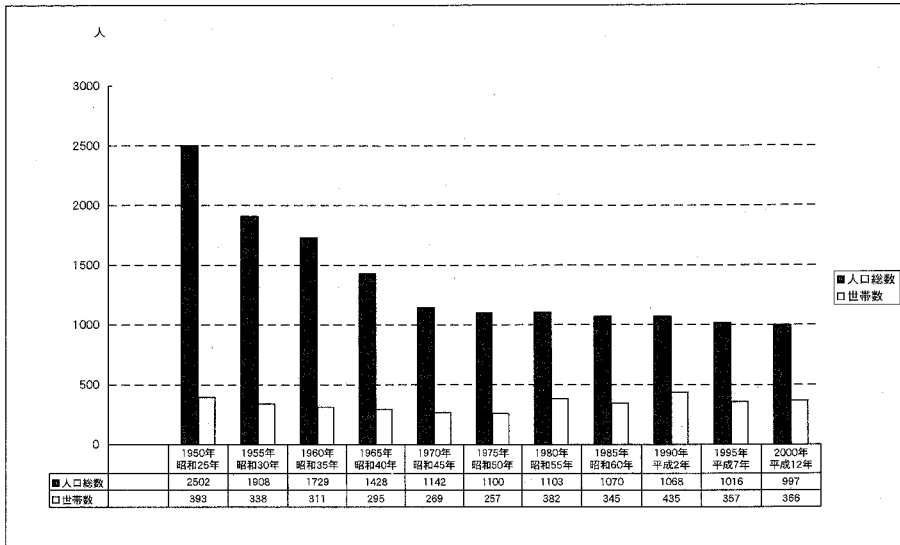


図1 上平村人口・世帯数推移

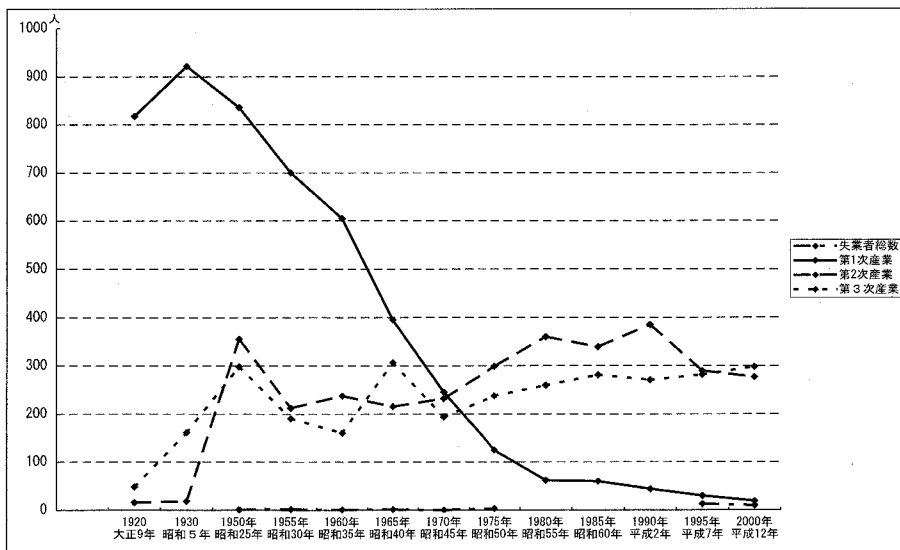


図2 産業別就業者推移

していったためである。労働力の低下は共同体組織を衰退させ、伝統的な茅葺きの合掌家屋も瓦屋根へと改築されていった。

このような時代変化のなか上平村菅沼集落は、昭和45年（1970年）に国の史跡に指定される。これによって現状を変更するような行為が原則的に抑制されることとなった。そして平成6年8月伝統的建造物群保存地区に選定、平成7年（1995年）12月に岐阜県白川村荻町集落や富山県平村相倉集落とともに世界遺産¹⁾に登録された。規制によって景観

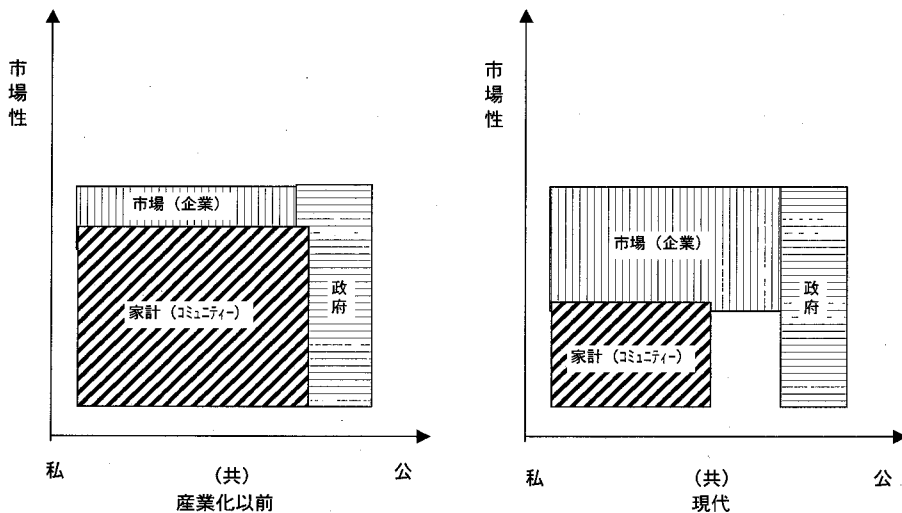


図3 中山間地域における家計部門の縮退概念 [澤村 1999]

の改変は一時的には免れたが、この遺産を受け継ぐ次世代の若者たちは、はたして今後
も定着するのだろうか。

茅葺合掌集落の維持には茅の葺き替えが不可欠である。残念であるが、上平村の茅屋根の葺き替えは、いまはもうユイで行えなくなった。史跡指定などの規制によって建物は保存されることとなったが、かつての社会システムはすでにない。このため、かつて茅屋根の葺き替えはユイなどの相互扶助という社会システムによって「家計部門²⁾」内で非市場的取引に埋没していたものが、システムの衰退に伴いシャドウコストが顕在化」(澤村 1999) することになった。

これまでユイなどの社会システムは、「市場取引でもなく政府供給でもない、家計部門の中で非市場的に生産され需要された」(澤村 1999) ものであり、ユイの衰退によって、「これまで家計部門が担っていた分野で市場部門にも政府部門にも包摂されえない隙間」が生じてきたわけである。この隙間は「政府部門が手を出しても上手く機能しない」(澤村 1999) し、もちろん公益的な市場部門では企業の参入は難しい(図3)。

合掌集落が普遍的価値あるものとして後世に残されていくためには、建造物だけが残されるのではなく、そこに住まう人の生活文化も継承されていくことが望まれる。

これらは集落内だけの問題ではなく、菅沼集落を核として上平村全体のむらづくり的視点で捉えなおす必要がある。

3 上平村における歴史的環境の保全と地域づくり

3.1 菅沼集落の概況

上平村への入込み観光客数は平成7年（1995年）までは約60万人前後を推移（五箇山観光協会）、同年12月世界遺産登録によって翌年の平成8年（1996年）には80万人を突破した。

世界遺産の対象となった菅沼集落は、庄川に舌状に突き出した平坦地で、南北約230m、東西約240m、広さ約44ヘクタールである。現在、伝統的な茅葺合掌造り家屋は9棟残っており、うち空き家を利用した資料館が2棟、その他に土倉、板倉と神社などがある。世界遺産登録を受けた荻町集落や相倉集落³⁾に比べ規模が小さい。また民宿が1戸、飲食店が1戸あり、観光業に関係する世帯は2戸に限られているため、世界遺産登録の直接的なメリットは3集落のなかで最も低い。

遺産登録前には「観光客が急増しても受け皿がなく、住民にとって重荷である」や「観光客によるプライバシー侵害が我慢できない」「生活の本拠を集落外へ移したい」「合掌集落は保存すべきと思うが、制約が増えるのなら喜べない」などの意見も集落の住民から挙がっていた。これに対し行政は世界遺産登録を契機とした地域活性化をねらいとしていたが、合掌集落という有形なものへの価値にのみ着目して、表面的な観光対象の域にとどまり、地域本来の個性である歴史や生活文化といった無形の価値を、無視しがちであった。

筆者は平成7年（1995年）に、国土庁の地域個性形成事業による上平村地域個性形成プログラムの策定を行った際に、二つの課題を抽出した。ひとつは狭い集落に連日マイカーや観光バスが押し寄せ、地元住民の生活に既に影響を与えており、プライバシー侵害の問題が深刻であったこと。もうひとつは世界遺産登録という外部からの価値づけと村民自らが世界遺産に対して価値を認識しているのかということであった。世界遺産登録が観光振興の目的としてだけ利用されるのではなく、「人類全体の遺産として、損傷、破壊の脅威から保護し、保存していく」という世界遺産条約の本来の目的と意義を村民自らが再認識する必要性があった。以下は菅沼集落を核とした五箇山野外博物館構想の基本的考え方を現在の思いも織り交ぜながら整理してみた。

3.2 五箇山野外博物館構想

平成7年（1995年）には菅沼集落へ約60万人の観光客が、短時間の通過であるが訪れていた。集落の住人の中には「観光客の注文で、ポーズをとらされるのはとても迷惑」「同じことを何度も質問されると面倒」「敷地のなかに入ってこられて迷惑」という訴えがあった。このような意見から、観光客への注意事項等のガイダンスが必要であり、菅沼合掌集落を核とした五箇山野外博物館構想におけるゾーニング⁴⁾の必要性を感じた。現状

は昔沼集落に隣接する駐車場に大型バスやマイカーがどっと押し寄せているが、この駐車場は将来的には使用制限し、東海北陸自動車道五箇山インターチェンジ（IC）が開通した際には観光バス等の駐車場は西側の多目的広場へ移そうというものであった。そして平成11年（1999年）開館の五箇山生活館をエントランスとした合掌体験館や合掌の里などを交流の場として活用し、遺産地域へは人道トンネルをぬけてようやくアプローチできるという、ゆっくりとした時間を体験していただく旅の提案を構想に盛り込んだ。

次に前項であげた課題の世界遺産登録という外部からの価値づけと上平村民の価値認識のギャップに関してだが、世界遺産登録の源となった五箇山全体の自然（山、川、森、清水、植物、動物、景観など）及び五箇山の人々がつくった有形のモノ（神社、寺、城、畑、水車、水路など）と五箇山の人々が作りだした無形のコト（祭り、ユイ、コーリャク、食、儀礼、民謡など）のすべてが関係しあって五箇山の風土、個性を形成しているものであり、これら五箇山の宝を価値あるものだという認識のもと、世界遺産という価値を受け入れていく必要があった。このままでは有形な遺産は保護できても、無形な遺産は次第に忘れ去られ、姿を消していく危険性を感じたのである。そのような時代の流れの中で五箇山の生活文化や知恵や技術を掘り起こすことによって、文化的豊かさが再発見され、なによりも地域の人々が自らの価値を再発見し、誇りが醸成されていくことが求められていたのである。そしてこのことが、今という視点に立ち、未来を見つめるきっかけとなっていくのだと筆者は考えた。

上記は、地域の資源価値を認識し直すことからはじめようというものであり、そのとりかかりとして提案したものが、「五箇山生活暦の記録・収集」という活動であった。戦争の影響や、戦後の急速な近代化の影響によって生活文化が変容し、そのことによって世代間の知恵の伝承が断裂したのだと筆者は感じた。「いま先人の知恵を記録しておかなければ、記憶の中にある価値が消えてしまう。」という危機感を五箇山自然文化研究会との懇談会で訴え、研究会も同様の考えだったことがきっかけとして、「五箇山生活暦の記録・収集」活動が始まったのである。

参加していただいた研究会のメンバーからは「お年寄りとの交流のきっかけとなって、とてもよかった。」「おじいちゃんやおばあちゃんの記憶のなかには、たくさんの宝ものがあり、埋もれさせておくにはもったいと思う。」などの反応があった。

研究会の事業として3年間継続し、『五箇山の四季とくらし』（五箇山自然文化研究会編 2001）発刊まで地域の人々の力によって成し遂げられ、宝の掘り起こしによる価値の再発見という活動の意義が実証された。今後は、記録・収集した宝を未来へ活かしていく視点や、中山間地域が抱える根本的な問題解決のためのビジョン構築へ発展していくことが望まれる。

3.3 内発的・自立的地域発展

人口の流出という問題の克服には、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展（宮本 1989）」をしていく内発的發展⁵⁾の視点が必要であり、近代化と共に生じてきた問題に対し、石森は「各地域は交流人口の拡大を図ることによって地域活性化を維持していかなければならない。」とし、そして「自律的観光の創出が重要である（石森 2001a）」と述べている。真板は地域の内発性を生み出すものとして「地域住民が資源価値を深く認識」しながら、「郷土愛を醸成」し、ツーリズムによる「地域づくり活動」へと発展させていくプロセスの重要性を「エコツーリズムの総合的研究」のなかで述べている（真板 2001）。

菅沼合掌集落が世界の遺産として外部から価値づけられ、その価値を菅沼合掌集落を擁する上平村民が再確認しようという意識が生まれたことは確かである。上平村が描いた五箇山野外博物館構想は、「地域住民が資源価値を認識するプロセス」の段階において、成果があったものと考えてるが、今後、地域経営的視点で、野外博物館という活動の担い手集団の組織化と産業育成と地域資源価値の発信が関連したものとして、発展していかなければならないと考える。

4 地域運営組織としての NPO の提案

これまでユイなどの社会システムは、生産コストを各家計単位でまかなっていたものであるが、ユイの衰退により、発生するコストを住民個人が負担せざるを得ない状態になった。当然ながら住民はこのコストを政府部門に期待するが、財政の逼迫という問題によって政府部門は縮退を余儀なくされ、公益市場の隙間が発生している状況である。

上平村に例を戻すと、ユイの象徴といえるものが茅屋根の葺き替えの作業にあったといえる。屋根の葺き替えは集落単位で、通常一年に1軒から2軒を共同で協力しながら葺き替えていたのだが、人口の減少や高齢化のため、ユイのようなシステムがなりたたなくなってしまった。システムばかりでなく「人とのつながり」「帰属」「郷土愛」といったものまで失ってしまうことが心配である。先人が築き上げた有形・無形の価値を次世代に引き継いでいくためにはユイに変わる新たな社会システムが必要といえる。

このユイに代わるものとして考えられるのが NPO 法人であると筆者は考える。ユイによっておこなわれてきた歴史的環境の管理や保全を NPO 法人が担い、かつ NPO 法人自体が安定的に運営されなくてはならない。そのためにも観光産業を軸とした収益事業をコーディネートしていくことがひとつの方策として考えられる。しかしながら菅沼集落においてはこれまで荻町や相倉集落に比較して観光に対して極めて消極的であった。しかしかえってそのことによって、素朴さが表出していたともいえる。だとすれば、明ら

かに公平性に欠ける取引がなされていたわけである。すなわち外部の観光業者は、歴史的環境資源によって、利益を得ているわけであるが、歴史的環境の保全に参加しているわけではない。要するに、収奪型ツーリズムだったといえる。このような反省にたち、今後は、観光利益の分配などによって歴史的環境の保全が行われるという循環システムの構築が求められる。そのためには歴史的環境の管理・保全という、行政ではきめこまかく対応しきれない公益的事業をNPO法人が担い、そのかわりに、遺産を活用することで生み出される観光利益等によってNPO法人を運営していくことが考えられる。さらには地域運営組織として行政と市民の間に立ち、これらをコーディネートしていく役割も期待されるのである。菅沼集落においては、プライバシーの問題等、菅沼集落が抱える問題を住民と行政の間にたち保護と活用を総合的にプロデュースする役割が重要となってくる。

5 まとめ

上記のシステムには、地域の自然や生活文化などの資源を活かした文化振興や、資源の持続的利用を基本としつつ、観光という産業を軸に、NPOが収益事業をマネジメントしていくことが求められる。また「産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業分野にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元に帰着するような地域産業連関をはかること」(宮本 1980) も内発的発展には重要なことである。さらに、これらの実現には「地域の発展を担うキーパーソンが地域のなかで担われていくこと」(鶴見 1989) が求められる。要は「高い志と熱い情熱に支えられた、いまひとつ深い歴史認識を養った、そのなかからの未来に向かっての確かな予見力をもった人々」(後藤 1994) の集合体が内発的・自律的に起ち上がって来ることが不可欠である。さらにこれらキーパーソンには、地域内外の先人の知恵や研究者の知恵という知の遺産をもマネジメントし、有形な遺産ばかりでなく、地域の歴史や生活文化といった無形な遺産を保存活用していくことが求められるのである。

注

- 1) 「白川郷・五箇山合掌造り集落」として平成7年12月世界遺産リストに登録された。この地域は白山を中心とする山岳地帯にあり、有数の豪雪地帯でもあった。そのため冬季には平野部から隔絶され、そのことによって、独自の生活文化が形成され、今もなおその伝統が守られている。合掌造り集落だけではなく、その集落を維持してきた生活文化も含めて評価されたものである。
- 2) ここで言う家計部門とは個別の経済主体としての単位家計を包含する「コミュニティに近い」(澤村 1999)。
- 3) 相倉集落は庄川の川面からやや離れた河岸段丘にあり、南北約500m、東西約200mの区域で、

広さ約18ヘクタールである。荻町集落の主要部は南北約1500m、東西最大幅約350m、広さ約45.6ヘクタールである。

4) 五箇山野外博物館のゾーニング (図4)。

[コアゾーン]

〈菅沼合掌集落〉予想される大量の観光客に対し、生活者のプライバシーを保護しつつも、地域の誇りとして整備保全していく。

[バッファゾーン]

〈五箇山生活館〉五箇山野外博物館の中核施設。遺産地域への直接的なアプローチをさげ、野外博物館のエントランスとともに五箇山の生活文化に関する情報発信の拠点として整備し、五箇山への来訪者に対してインフォメーション機能を備える。

〈五箇山の生活環境——フィールドミュージアム〉合掌集落をとりまく生活環境を正しく復元し、その生活のありようを、体験を通して伝える。

〈サービスエリア〉

合掌の里、及び合掌の里の管理棟であるみどり館を中核として観光客の飲食・物販ニーズにこたえていく。

〈サテライトミュージアム〉

漆谷城：南北朝時代南方の抵抗拠点であった古城を復元する。

漆谷念仏道場：血染めの名号4幅が残されている。室町時代に、五箇山の人々が血判し出陣したと伝えられている。

弘法茶屋：弘法大師が五箇山を訪れ、水利の悪い地に水をもたらしたとの伝説がある。

炭焼き小屋：農閑期には山へ入り、炭を焼き、必要な物資を町から手に入れるためにおこなわれた。

- 5) 1975年国連経済特別総会で提出されたダグ・ハマーショルド財団の報告書において「もうひとつの発展」^{5a)} というレポートが最初といわれている (西川 1989)。鶴見は内発的発展を理念的に捉え^{5b)}、宮本は内発的発展の4原則を提起している^{5c)}。保母は村落社会の危機に直面している中山間地域の問題を克服する理論として論じている^{5d)}。

5-a) 「もうひとつの発展」骨子 (後藤 1994)

- ①食料、健康、住居、教育など人間が生きるための基本的要求が満たされていること
- ②地域の共同体の人々の共働によって実現されること
- ③地域の自然環境との調和を保つこと
- ④それぞれの社会内部の構造変革のために行動をおこすこと

5-b) 鶴見和子の内発的発展論要約

- ①国家を単位とせず、地域を単位として考える。②人間の成長を目的とし、経済成長はそのための条件である。③自然との共生が重要である。④世代から世代へと伝承されてきた伝統の再創造が大切である。⑤地域の発展を担うキーパーソンが地域のなかで担われていくことが大切である。

- 5-c) ①地元の技術・産業・文化を土台に、地域内の市場を主な対象として地域住民が学習・計画・経営すること。だが、地域主義ではない。大都市圏、政府との関連を無視して地域が自立できるものではない。

②環境保全の枠の中で開発を考え、アメニティー、福祉、文化、地域住民の人権の確立を求める総合目的を持つこと。

③産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業分野にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元に着着するような地域産業連関をはかること。

④住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるよう資本や土地

利用を規制しうる自治権を持つこと。

- 5d) 中山間地域の維持・発展を図る政策としては①農山村の自前の発展努力②農山村と都市との連携③国家財政による中山間地域維持政策の三つの政策を組み合わせる必要があると保母は述べている。

文 献

エコツーリズム推進協議会

1999 『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会。

後藤総一郎

1994 「地域学の理念と方法」『地域リーダー養成塾ガイドブック』財団法人地域活性化センター。

保母武彦

1996 『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店。

石森秀三

2001a 「内発的観光開発と自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告21号), 大阪:国立民族学博物館。

2001b 「エコツーリズムの成立過程」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告23号), 大阪:国立民族学博物館。

工藤雅代

2001 「ヘリテージツーリズムとNPO」『ヘリテージツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告21号), 大阪:国立民族学博物館。

真板昭夫

2001 「エコツーリズムの成立過程にみる史的考察」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』(国立民族学博物館調査報告23号), 大阪:国立民族学博物館。

宮本憲一

1980 『環境経済学』岩波書店。

西川潤

1989 「内発的発展論の起源と今日的意義」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会。

小田切徳美

2000 「中山間地域の内発的発展の課題」総合開発機構・植田和弘共編『循環型社会の先進空間』社団法人農山漁村文化協会。

関根康正

1982 「原風景試論——原風景と生活空間の創造に関する一考察」京大人類学研究会編『季刊人類学』13巻1号, 社会思想社。

澤村明

1999 「産業化以降の日本社会に見るNPOの存在理由」『三田学会雑誌』91巻4号, 慶應義塾経済会。

鶴見和子

1989 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』東京大学出版会。



資料1 上平村の人口

単位：人

年度	人口 総数	男	女	14歳以下		15歳以上 29歳以下		30歳以上 44歳以下		45歳以上 64歳以下		65歳以上		世帯数	就業者 総数	失業者 総数	第一次産業				第2次 産業	第3次 産業	分類 不能
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				計	農業	林業	水産業			
大正9年	1,705														885		818	818	0	0	16	49	2
大正14年	1,802																						
昭和5年	1,804														1,113		922	922	0	0	19	162	10
昭和10年	1,818																						
昭和15年	3,141																						
昭和22年	2,353																						
昭和25年	2,502	1,385	1,117	422	456	395	232	288	174	188	160	92	95	393	1,482	1	836	726	110	0	356	298	0
昭和30年	1,908	916	992	373	403	162	184	137	157	157	150	87	98	338	957	2	700	525	175	0	213	191	0
昭和35年	1,729	862	867	283	314	156	147	160	163	182	168	71	75	311	1,004	1	605	475	130	0	238	161	0
昭和40年	1,428	708	720	197	217	112	112	159	158	169	167	71	66	295	820	1	395	319	76	0	216	307	0
昭和45年	1,142	546	596	137	139	73	88	120	132	145	149	71	88	269	673	0	246	228	18	0	232	194	1
昭和50年	1,100	561	539	110	98	83	90	107	91	185	163	76	97	257	663	3	125	111	12	2	299	238	—
昭和55年	1,103	588	515	103	86	86	74	111	85	209	165	79	105	382	683	11	62	58	2	2	360	260	1
昭和60年	1,070	574	496	80	78	104	73	103	77	189	162	98	106	345	680	0	60	53	3	4	339	281	—
平成2年	1,068	615	453	73	70	81	42	149	78	215	141	97	122	435	701	6	44	41	—	3	385	271	1
平成7年	1,016													357	602	13	30	25	1	4	290	282	
平成8年	1,020													362									
平成9年	1,017	545	472	72	61	83	72	108	63	158	132	124	144	367									
平成10年	1,023													367									
平成11年	1,012													371									
平成12年	997	529	468	74	60	73	70	96	68	168	111	118	159	366	594	10		15		4	277	298	
平成13年	976													343									
平成14年	957													338									

資料：「国勢調査」（大正9、昭和5、25、30、35、40、45、50、55、60、平成2、7、12）その他の年は富山県統計課「富山県人口移動調査」

人口総数資料：総務庁統計局「国勢調査」

注：1）総数には「分類不能な産業」を含めたため、各産業の合計とは必ずしも一致しない。

2）15歳以上の就業者数である。

資料2 上平村の産業

単位：人

年度	失業者 総数	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	分類不能	人口総数	世帯数	農業	林業	水産業	就業者 総数	全体労働 力率	第1次 産業率	第2次 産業率	第3次 産業率
大正9年		818	16	49		1,705		818	0	0	885	51.91%	47.98%	0.94%	2.87%
大正14年						1,802									
昭和5年		922	19	162		1,804		922	0	0	1,113	61.70%	51.11%	1.05%	8.98%
昭和10年						1,818									
昭和15年						3,141									
昭和22年						2,353									
昭和25年	1	836	356	298		2,502	393	726	110	0	1,482	59.23%	33.41%	14.23%	11.91%
昭和30年	2	700	213	191		1,908	338	525	175	0	957	50.16%	36.69%	11.16%	10.01%
昭和35年	1	605	238	161		1,729	311	475	130	0	1,004	58.07%	34.99%	13.77%	9.31%
昭和40年	1	395	216	307		1,428	295	319	76	0	820	57.42%	27.66%	15.13%	21.50%
昭和45年	0	246	232	194		1,142	269	228	18	0	673	58.93%	24.54%	20.32%	16.99%
昭和50年	3	125	299	238		1,100	257	111	12	2	663	60.27%	11.36%	27.18%	21.64%
昭和55年		62	360	260	1	1,103	382	58	2	2	621	56.30%	5.62%	32.64%	23.57%
昭和60年		60	339	281		1,070	345	53	3	4	620	57.94%	5.61%	61.88%	26.26%
平成2年		44	385	271	1	1,068	435	41	—	3	657	61.52%	4.12%	36.05%	25.37%
平成7年	13	30	290	282		1,016	337	25	1	4	602	59.25%	2.95%	28.54%	27.76%
平成12年	10	19	277	298		997	366	15		4	594	59.58%	1.91%	27.78%	29.89%

資料：「国勢調査」（大正9、昭和5、25、30、35、40、45、50、55、60、平成2、7、12）その他の年は富山県統計課「富山県人口移動調査」

人口総数資料：総務庁統計局「国勢調査」

注：総数には「分類不能な産業」を含めたため、各産業の合計とは必ずしも一致しない。

